

産業構造審議会 産業技術環境分科会 地球環境小委員会 流通・サービスワーキンググループ（第1回）-議事要旨

日時：平成25年12月2日（月曜日）14時00分～16時00分

場所：経済産業省別館3階 312共用会議室

出席者

中上座長、内田委員、高岡委員、増井委員、唯根委員（以上、産構審）

村井委員（以上、中環審）

議題

1. 流通・サービス業種の自主行動計画について
2. 流通・サービス業種の低炭素社会実行計画について
3. その他

対象業種及びその進捗状況

2012年度における実績

目標達成業種：日本チェーンストア協会、日本フランチャイズチェーン協会、日本ショッピングセンター協会、日本百貨店協会、日本チェーンドラッグストア協会、大手家電流通懇談会、情報サービス産業協会、日本DIY協会、リース事業協会

目標未達成業種：日本貿易会

2008-2012年度5カ年における実績

目標達成業種：日本チェーンストア協会、日本ショッピングセンター協会、日本百貨店協会、日本チェーンドラッグストア協会、大手家電流通懇談会、情報サービス産業協会、日本DIY協会、日本貿易会、リース事業協会

目標未達成業種：日本フランチャイズチェーン協会

低炭素社会実行計画の策定状況

策定業種（2013年度末までの策定予定を含む）：日本チェーンストア協会、日本フランチャイズチェーン協会、日本ショッピングセンター協会、日本百貨店協会、日本チェーンドラッグストア協会、大手家電流通懇談会、情報サービス産業協会、日本貿易会、リース事業協会

未策定業種：日本DIY協会

議事概要

全般的な指摘（2業界以上に及ぶ指摘も含む。）

（⇒は委員からの質問に対する、各業界、事務局からの回答を表す）

- ・日本フランチャイズチェーン協会が荷主として配送車両の走行距離の数値化を行っていることを評価したい。走行距離が減少していることも注目に値する。他の団体においても定性的な把握はしているが、今後も引き続き定量的な把握に努めてほしい。
- ・宅配によって、家庭の自動車利用が減るという面で民生部門への貢献という捉え方もできる。参考値でも良いので、各業界の運輸部門における取組の項目に、宅配に係る輸送距離の実績等を追加してほしい。
 - ⇒難しいと思うが、各社に確認して報告したい。（日本チェーンストア協会）
 - ⇒配送は全て運輸会社に委託しており、運輸部門のCO2排出量に係るデータは保有していない。百貨店協会としては、配送ではなく公共交通を使ってお客様に来店してもらいたいとアピールしている。（日本百貨店協会）
 - ⇒商品配達業務はあるが、現時点では、走行距離の把握は難しい。引き続き検討したい。（大手家電流通懇談会）
- ・配送を外部委託している場合でも、委託先が大手の流通業者であれば、データ収集に協力してもらえるのではないかな。
- ・団体会員企業における従業員家庭や顧客への環境家計簿の普及などの家庭部門に対する取組をお願いしたい。

- 業種ごとに業態が異なるため、業種横断的な調査項目以外にも各業種特有の排出削減手法などを記載してほしい。
- 調査票の「2008～2012年度の取組における課題と今後の改善策」において、エネルギー消費量やCO2原単位、CO2排出量の削減について「該当無し」などの回答が散見されるが、その理由について説明してほしい。
 - ⇒目標指標である延床面積・営業時間当たりのエネルギー原単位以外は「現時点では該当しません」としているが、表記の仕方が悪かった。実態としては、エネルギー原単位の改善と関連している。（日本ショッピングセンター協会）
 - ⇒表現の問題。目標指標であるエネルギー原単位改善に取り組んでいる。エネルギー原単位以外を「特段なし」と記載しているのは、改善しないということではなく、当該項目自体に特段記述すべき内容はないという意味。（大手家電流通懇談会）
 - ⇒エネルギー原単位の改善に取り組んでおり、それはエネルギー消費量やCO2排出量の削減に繋がるものとして捉えている。エネルギー原単位以外を「特になし」と記載したのは、エネルギー原単位の改善を通じてCO2排出量を削減していくという意味。（情報サービス産業協会）
 - ⇒（CO2排出量の改善には取り組まないということか、との指摘に対して）目標指標の選択についてはフォローアップ開始当初から悩みの種であり、議論が二転三転してきた経緯がある。本分野の業界では、店舗数が基準年度の倍以上に増えていることもある。検討すべきとのご指摘があれば今後検討する。（中上座長）
- 売上高だけでなく、他の指標の数値も参考値として記載して、比較すれば良いのではないか。
 - ⇒以前そのような議論があったが、売り上げの悪い店舗の方が原単位が改善するなどの問題があった。業界内で整理してほしい。（中上座長）
- 目標達成率が600%の業種もあれば、未達成業種もあるが、この差はなぜ生じるのか。
 - ⇒目標設定が緩やかであった業界が存在することは否定できない。（中上座長）
- 今後、通販やリースが盛んになり、業態が変わってくる。リース事業協会は、リース業務の際の使用エネルギーの削減よりも、貸し出した設備による貸出先での削減を把握することが大事ではないか。情報サービス産業協会も、クラウド化によって自社外でのエネルギー使用量の増加が起こるのではないか。そのような産業構造の変化を見据えた上で、各産業特有のデータの追い方を工夫することで、今後の取組が見えてくると思料。
- 家庭において太陽光発電などの導入が進んでいるが、業界での代替エネルギーの導入状況はどうか。
 - ⇒エコストアの一部では導入が進んでいるが、太陽光発電設備はまだ高価であり普及していない。風力発電についても、小規模のものを駐車場に設置しているケースはあるが、近隣住民への騒音問題などもあり、あまり進んでいない。（日本チェーンストア協会）
 - ⇒ショッピングセンターは郊外型で設置スペースはあり、風力発電や太陽光発電など多様な再生可能エネルギーの導入に取り組んでいるが、長続きしないものもある。（日本ショッピングセンター協会）

日本フランチャイズチェーン協会

- 店舗におけるATMや調理機器等のサービスの拡大に起因するエネルギー消費量の増加に対して、各企業の取組状況はどうか。
 - ⇒LED照明、空調、冷凍機器などの積極的更新に加え、一部の店舗では太陽光発電なども導入している。
- 技術開発等に関して、ユーザーとして機器メーカーへのフィードバックは行っているのか。
 - ⇒実施している。
- 自主的な取組ではこれ以上の削減が困難とのことだが、どういう意味か。
 - ⇒機器の運用だけで削減を進めるのは難しいということ。新しい冷凍機器をメーカーと共に開発するなどの取組が必要。
- ネット通販や宅配などのサービスの拡大に伴い、店舗外での商品配達に係るエネルギー消費量の増加が予想される。これらは低炭素社会実行計画における削減目標や公表される実績等に含まれるのか。含まれる場合、売上高当たりのエネルギー原単位目標を設定するに当たって、どのように考慮したのか。
 - ⇒配達については、試験的に行っているもので、規模も非常に小さい。輸送手段も、徒歩や自転車、電気自動車、別会社への委託等多様であり、低炭素社会実行計画においてどのように算入するか現時点では決めていないが、今後影響が大きくなれば検討したい。なお、電気自動車については店舗での充電となるため、削減目標の対象となるエネルギー消費量に含まれる。
- 低炭素社会実行計画において、「売上高」をエネルギー消費原単位計算における活動量として採用した経緯について、説明してほしい。
 - ⇒エネルギー消費量と相関関係にある指標を過去にさかのぼって検証した。これまで営業時間・床面積との相関が高かったが、昨今では照明や空調だけでなく、売上に影響するATM、コーヒーマシン、フライヤーなどの導入拡大に伴い、エネルギー消費量が増加しているため、エネルギー消費と密接な関係にある「売上高」を活動量の指標として採用した。

日本DIY協会

- 店舗の構造上、空調による削減が難しいとのことだったが、他の類似する業態の団体との情報共有は進んでいるのか。
 - ⇒資材や園芸商品など屋外型商材があるため店舗が開放的であり、店舗形態の特殊性が他の団体とは異なる。店舗数も増加傾向であり、同じ企業であっても都市公舎の大規模店と地方の小型店では異なる。
- 業界ごとに業態が異なっているとしても、それぞれの実態や業態に見合う目標設定を行っており、数値目標を設定できない理由にはならない。他団体と比べても企業が多様で数値目標を設定することに意味が無いと言えるのか。統一的な指標を設定する取組が有効でないのであれば、今後どのようにPDCAサイクルを回すのか。
 - ⇒事務局としての体制が弱いこともあり、質問それぞれには回答ができず申し訳ない。低炭素社会実行計画は未策定であるが、CO2削減に向けた取組は行っていきたい。住関連の商品が多く、LEDや断熱材などを扱うため、顧客の省エネを通じてCO2削減に貢献した

い。加盟企業の取組を把握した上で、今後の活動を模索したい。

⇒±0%という目標に対して実績は▲27%という成果を出しており、±0%より高い目標を掲げて、今後とも取組を続けてほしい。商材を通じて民生部門の省エネに寄与しているならば、データを整理して示してほしい。（中上座長）

関連リンク

[流通・サービスワーキンググループの開催状況](#)

お問合せ先

商務流通保安グループ 流通政策課

最終更新日：2014年2月6日